

2022年11月7日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

コロナは死亡、重症化の比率が小さくなって、マスク着用や会食制限の緩和など日常への回帰が本格化し始めました。経済の復活には嬉しいが、少し困ったことも出てきた。これまでオンラインで済ませてきた会議や大学の授業などで対面が増えてきたことです。オンラインで沖縄と首都圏の2拠点でもできた活動が、対面で欠席せざるを得ないケースが出てきました。オンライン併用のハイブリッドもあるのですが、通信トラブルを避けて対面一本の会合や会食も復活。2拠点活動している筆者には厄介です。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】11月18日に「子ども食堂DX」フォーラム SDGs イベントの連絡です。

観光立県の沖縄には、沖縄の子どもの4人に1人が「貧困状態」で、食事に恵まれていない子ども達がいる。しかし、提供できる豊富な食材は県内ホテルにある。ホテルから出されるフードロス食材で毎日大量に廃棄されている。恩納村の特定非営利活動法人沖縄 O.C.E.A.N.そのフードロス を活用し、子ども達へ美味しいを届ける活動をしてきた。

沖縄DXはその沖縄 O.C.E.A.N.に協力し、11月18日13時から那覇市役所前の琉球新報ホールギャラリーで開催する、フォーラム「ZERO ハンガー 沖縄子ども食堂のDX化 他業種連携で美味しいを届ける」に参加する。

参加費は無料。SDGsに関心ある会員の皆さん

にぜひ参加していただきたい。申し込みは下記URLのPeatixからお願いします。

https://okinawadx Bento.peatix.com/?fbclid=IwAR15fLq4Dl4G7i4oPGZ2F-Jdd86AJXb7SUEdrfGyXjS_o7XcP9C6GWhL0E

オンライン参加も準備中で、県外会員の皆さんにもぜひ、参加していただきたい。オンライン参加方法は別途連絡します。

【沖縄DX動向・会員情報】

●高澤事務局長、企業DX講演、YouTube公開●

沖縄DXの高澤真治事務局長が、9月中旬、北海道大学情報基盤センター主催の「オープンクラウドカンファレンス2022」にオンライン参加、講演した。その講演録画がYouTubeで公開された。DXについての沖縄DXの考え方を丁寧に紹介している。

<https://www.youtube.com/watch?v=-e7k4oy1b2o>

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●防衛省がサイバー要員増員、27年度5000人に●

防衛省によると、サイバー攻撃に対処する自衛隊の要員を2027年度までに最大で5千人規模に増やす。現行の890人体制の5倍。攻撃の兆候の探知や発信元の特定など積極的サイバー防衛を整備する。

●政府の端末、サイバーリスク総点検●

政府は中央省庁の通信端末へのサイバー攻撃を防ぐためソフトウェアの総点検に着手する。攻撃や予兆を調査し攻撃元の特定を進めて対策を強化。

●サイバー演習、金融業界対象160機関参加●

金融庁は銀行など過去最多の160金融機関を対象にサイバー攻撃に備えた演習を始めた。経営判断や顧客対応の手順を確認する。銀行や証券会社、キャッシュレス決済事業者などが参加した。

●和歌山県、職員に電子メール研修●

和歌山県は電子メールの操作方法を徹底する研修を全職員に始めた。メール誤送信による個人情報漏洩が多発しており、緊急対策として他の送信先を伏せる「BCC」の必要性などを伝える。

●大阪の災害拠点病院で診療停止 サイバー攻撃●

大阪急性期・総合医療センターでランサムウェア攻撃による大規模なシステム障害が発生し、同センターは緊急手術以外の全ての診療を停止した。大阪府、政府も重大視している。

●JTB、観光事業者 1万人規模で情報漏洩●

JTBによると、観光庁の補助事業者として進める地方創生業務で、参加する観光関連企業などの情報が流出した。従業員の名前や所属、アドレスなどでデータのアクセス権限を誤って設定したため。

●ランサム攻撃、客・取引先も脅迫 67%●

トレンドマイクロによると、2022年度、ランサムウェアを用いたサイバー攻撃で被害者の67%が顧客や取引先も攻撃者から脅迫を受けていた。

●ランサム攻撃、「復旧プランなし」6割超●

デロイトトーマツによると、ランサムウェア攻撃に対し「リカバリプランを整備している」とする企業は34%で、6割超が「プランなし」と答えた。

●不正調査で「フォレンジック」定着●

情報端末の電子データを解析する「デジタルフォレンジック」を使う不正調査が定着している。不正調査での活用は2019年から急増、5割超に達した。

●中国へ情報流出？ 政府、省庁のSNS広報懸念●

政府は各省庁のSNSによる広報活動制限を検討。米国など中国に関係した人気SNSの中国への情報流出疑惑に対応。内閣サイバーセキュリティセンターやデジタル庁、経済産業省などが議論を始めた。

◆◆◆ SDGsの潮流 ◆◆◆

●セブンイレブン、CO2半減の新型店 1200店に●

セブンイレブン・ジャパンは店舗のCO2排出量を2013年度比で最大半減する。太陽光発電の出力を従来の約3倍に、二重ガラスなどで省エネ性能を高めた新型店を開発。1200店に広げる。

●スズキ、富士宮のバイオマス発電に出資●

スズキはバイオマス発電の合同会社富士山朝霧

Biomass（富士宮市）に出資した。地元の朝霧高原一帯の酪農家や農家から牛ふんを回収し、発酵させて精製したバイオガスを燃料に発電する。

●ソニー、砂漠で野菜収穫の技術●

ソニーグループは人の手を加えず、生態系が本来持つ力によって植物を育てる「協生農法」を開発中。土壌を耕さず肥料や農薬なども使わず、多種多様な植物をあえて密生させて生態系が持つ本来の力を引き出して農作物の生産向上につなげる取り組み。

●シナネンHD、営農発電●

シナネンホールディングスは農地に太陽光パネルを設置する営農発電に参入する。営農発電を手掛けるスタートアップと協業、再エネ調達に力を入れる企業に、太陽光パネルで発電した電力を供給する。

●「農場で太陽光発電」ケニア進出、前橋企業●

農場での太陽光発電を手がけるファームドゥグループ（前橋市）がケニアに進出。国連工業開発機関の支援でバラ農場への太陽光パネル設置を進め、2023年12月をめどに売電を開始する。

●岩手の下水場施設敷地で魚養殖+水耕●

岩手県大船渡市の下水処理場「大船渡浄化センター」の敷地に循環型農法「アクアポニックス」の施設が完成し、稼働を始めた。水を循環させて魚の養殖と水耕栽培を同時に行う仕組み。

●ANA、ビーガン用機内食で代替肉など使用●

全日本空輸はビーガンやベジタリアンなどを対象に、大豆ミート（代替肉）や豆腐を使ったラザニアなど動物由来の食品を使わず、国産食材にもこだわった新メニュー機内食を国際線で提供する。

●ペットボトルを循環利用、イズミ、店舗で回収●

西日本の総合スーパーイズミとサントリー食品インターナショナルは共同で、店舗で回収した使用済みペットボトルを新しいペットボトルに再生する「水平リサイクル」を始めた。石油由来のボトルと比べ、年間のCO2排出量を約60%削減できる。

●「排出ゼロ火力」、JERA、安い発電へ●

日本最大の火力発電会社、JERAが燃焼時にCO2を排出しない火力発電所の実現に動き出す。2023年度中にアンモニアを20%混ぜて運転する低炭素火力を始める。「水素・アンモニア連合」を目指す。

●蓄電システムのコスト大幅低減、トヨタとJERA●

JERAとトヨタ自動車は中古電動車用バッテリーを活用し、蓄電システムのコストを大幅に抑える技術を開発した。三重県の発電所内で稼働、2022年度内に送電網に接続する。天候などによる発電量の変動の影響を抑えられれば、再エネ導入しやすくなる。

●Jパワー、3000億円投資で再エネ5割に●

Jパワーは2025年度までに再エネに3000億円を投入。国内で風力発電所の新設、既存の水力発電所の更新などで、再エネによる発電能力を17年度より約2割高め、再エネの電源比率を5割超に引上げる。

●電力不足時にエアコン遠隔制御●

経済産業省は電力需給に応じて遠隔から出力を変えられるエアコンや温水器の普及策を検討する。電力不足時、エアコンを弱める遠隔制御機能を持たせるよう機器メーカーに求める。

●英洋上風力会社を買収、東電RP●

再エネ開発の東京電力リニューアブルパワーは英国で洋上風力発電を手掛けるフローテーションエナジーを完全子会社化した。海面に風車を浮かべる「浮体式」で世界最大の発電所の開発経験がある。

●太陽光+EVの「姫島モデル」、パラオ輸出へ●

太陽光発電による充電設備を手がけるスタートアップのT-PLAN（大分県）はパラオで小型EVと組み合わせた「脱炭素の移動手段」の事業化に向けた調査に乗り出す。JICAとの契約。大分県姫島村で確立した再エネによる自給自足モデル。

●東京都と山梨県、グリーン水素活用へ合意●

東京都と山梨県は再エネでつくる「グリーン水素」の活用促進で連携。同県のグリーン水素製造装置、研究開発施設「米倉山電力貯蔵技術研究サイト」が

あり、製造地と消費地が連携してグリーン水素の本格活用を進め、脱炭素社会の実現を目指す。

●脱炭素船25年にも竣工、常石造船●

常石造船は2025年にもメタノールなどの環境負荷が小さい新燃料を用いる「脱炭素船」を実用化する。同社は三井E&S造船を子会社化して脱炭素に向けた開発を担う人材を強化した。

●愛知県、アンモニア推進会議設立●

愛知県は水素やアンモニアを燃料とすることを検討する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」を立ち上げた。

●「省エネ日本」後退、エネ効率改善、米の半分●

省エネで世界に先駆けた時代もあった日本だが、GDPをエネルギー消費量で割った生産性は2000年前後に欧州に抜かれ、エネルギー効率改善の寄与する割合は米国の半分程度に落ち込んだ。

●カメラとAIで自動走行の超小型EV、ホンダ●

ホンダは1~2人乗りで超小型のEVなどの実証実験を始める。カメラの画像認識とAIのみで2~3年後をメドに自動走行、2030年ごろの実用化を目指す。

●EUの「脱ガソリン」規制、日本勢にEV化迫る●

EUは2035年にガソリン車など内燃機関車の販売を事実上禁止する。自動車メーカーにEV化を促す。英国や米カリフォルニア州なども相次いで厳しい規制を打ち出し、「脱ガソリン」は世界的潮流だ。

●九電、脱炭素移行へ500億円調達、国が利子補給●

九州電力は脱炭素を支援する国の制度を使い、移行融資で500億円を調達する。再エネ主電源化などを進める。産業競争力強化法に基づく「成果連動型利子補給制度」を利用する。

●再エネ使うEV充電器、パワーエックスなど●

再エネ関連スタートアップのパワーエックスは再エネを使うEV向け充電器を2023年夏から設置する。伊藤忠商事や成田国際空港会社などと協力し、まず

東京ミッドタウンや成田空港など 10 カ所に充電器を設置、30 年までに全国 7000 カ所に拡大する。

●大阪万博、環境配慮の未来示す●

2025 年国際博覧会では、環境に配慮した未来社会を示す取り組みを加速させる。飲料容器のマイボトルを推奨する方針で、食器やノベルティーでのプラスチック製品の使用は削減する。

●常陽銀、木内酒造に SDGs 融資●

常陽銀行は SDG 実現に取り組む取引先への融資、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを木内酒造（茨城県）に実行。融資は 8 億円で期間は 5 年間。

●シンガポール銀、石油・ガス開発向け融資停止●

シンガポールの大手銀ユナイテッド・オーバーシーズ銀行は 2050 年までに投融資先の温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標実現に向け、石油・ガスの新規開発案件融資を停止する。

●大阪府、脱炭素ポイント実証開始 H2O など●

大阪府などが手掛ける、地元の食材やリサイクルされた衣類の購入、公共交通機関など脱炭素につながるサービスの利用でポイントを付与する脱炭素ポイント制度に H2O リテリングや JR 西日本など 6 事業者が参画する。

●ニュージーランド「げっぶ税」導入案●

ニュージーランドのアーダーン首相は温暖化ガスのメタン排出量を削減する一環としてウシやヒツジを飼育する農家に課税する法案を明らかにした。農業従事者らから激しい反発が起きている。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●就労時間伸ばすテレワーク、女性に+8 時間●

総務省や日経新聞などの調査によると、子育て女性でテレワークを使う人の労働時間は直近データの 22 年 5 月で 1 週あたり平均 32.9 時間。20 年 3 月から 8.8 時間伸び、使わない人より 4 時間ほど長かった。

●伊藤忠商事、働き方改革で出生率向上●

伊藤忠商事は働き方改革の結果、社内出生率は

1.97 になったと公表した。「朝型勤務」の導入が転機となり、出生率が急上昇したという。生産性も向上した。

●在宅勤務定着、オフィス賃料 11 年ぶりの下落幅●

日経新聞社によると、2022 年下期の東京のオフィスビル賃料水準は東日本大震災以来 11 年ぶりの下落幅となった。在宅勤務の定着に伴う拠点集約と景気不安が原因。23 年もビルの大量供給を控え、賃料の下落圧力はおさまらない。

●長野県千曲市などでワーケーションイベント●

イベント企画などを手掛ける、ふろしきや（長野県）は千曲市などで「ワーケーション」に取り組むイベントを開く。全員が参加する共通プログラムと興味に応じて選べる個別プログラムで構成。共通分は千曲市で実施し、食事やワークショップを通じて参加者同士の交流を図る。

●都市と郊外住み替えの「多拠点居住」サービス●

三井不動産レジデンシャルは複数の拠点を住み替えられる賃貸住宅サービスを始めた。都市部の賃貸マンションや郊外の宿泊施設 10 カ所について、1 泊や 1 カ月など短期間からホテルのように利用できる。

●京都銀行、地元企業に首都圏の副業人材斡旋●

京都銀行は副業・兼業人材仲介の JOINS（長野県）と連携、地元企業の持続成長に向けた人材あっせん事業を始めた。環境対策やデジタル化などに課題を持ちながら対策できなかった企業に、主に首都圏からリモートで働く人材を紹介する。

●デジタル庁、アナログ規制撤廃検証、1200 億円●

デジタル庁が 2022 年度第 2 次補正予算案で 1200 億円計上する。目視や常駐などを義務付ける「アナログ規制」の撤廃に向け、代替するデジタル技術の検証に必要な経費を確保する。

●アナログ規制撤廃の対象、9000 条項に倍増●

河野太郎デジタル相は目視や対面などを義務付ける「アナログ規制」の撤廃対象を広げると表明。改正をめざす規制関連条項を 22 年 6 月の当初計画の

4000 件から 2 倍強の 9000 件に積み増す。

●行政職員のアプリ開発広がる、ノーコード活用●

プログラミング知識が不要な「ノーコード」のツールで行政職員自らが業務用アプリなどを作成する動きが首都圏の自治体で広がる。市場の衛生管理や給付金申請などで使われている。

●電子契約の本人認証、免許証・社員証で OK●

セコムは電子契約で署名時、社員証や運転免許証だけで本人認証するサービスを始める。手続きが簡単で初期費用や月額料金を抑えられる。脱はんこの流れを推進する。少額取引が多い中小企業や短期契約が多い事業者の利用を想定。

●みずほ、DX 投資 1000 億円、口座解約来店不要●

みずほフィナンシャルグループは 5 年間で 1000 億円をリテールのデジタル戦略に投じ、口座解約や海外送金などネットでできる手続きを増やす。

●冷蔵庫の在庫を遠隔管理●

シャープは冷蔵庫の食材の在庫管理ができる機器を開発した。近接センサーや重量センサーで卵の有無や飲料の残量を測定してスマホアプリに表示し、外出先からも確認できる。

●札幌市、水素燃料バスで AI デマンド交通●

札幌市は 2024 年度、期間 2 年間で AI を活用したデマンドバスの社会実験を行う。水素燃料車両による降雪時運行の課題を検証。予約状況に応じ、AI が乗降所間の効率的な運行ルートを自動的に決める。

●4~9 月、PC 国内出荷数 6.9%減●

電子情報技術産業協会によると 2022 年度上期（4~9 月）の PC 国内出荷台数は前年同期比 6.9%減の 333 万 3 千台、3 半期連続で前年同期を下回る。

●畜産分野の DX 推進、長野県とエプソンが協定●

長野県とセイコーエプソンは畜産分野の DX で連携協定を結んだ。乳用牛など家畜の健康管理に関する作業効率化のため、AI 等を活用したシステムの開発・普及に取り組む。牛の画像から太り具合を自動

判定、飼料の画像から栄養成分の量を推定する。

●センサーとスマホで田んぼ水量調整、負担軽減●

クボタはセンサーの活用で給水や排水を自動化する機器を販売、農家の労働時間の約 3 割を占める水管理の負担を軽減する。豪雨時にはダムの機能も果たせると見込む。

●e スポーツ先進都市、泉佐野市、南海電鉄と連携●

大阪府泉佐野市は「企業版ふるさと納税」を使って e スポーツ事業に取り組む。泉佐野市や南海沿線の来訪者を増やし、同市を e スポーツファンの交流拠点にすることを目指す。

●e スポーツ、宿泊と一体、高松のホテル●

カネミツキャピタルホテル（香川県）は大型スクリーンと高速回線設備を導入し大会を開催、常設の練習施設も設ける計画で、e スポーツの新たな発信拠点を目指す。計約 1 億円を投じる。

●シンガポール、仮想通貨業者の規制強化へ●

シンガポール金融通貨庁は暗号資産（仮想通貨）の規制を強化する。個人投資家のリスクの理解度を適切に把握し、資産を分別管理するよう義務づけ、投資家保護に重点を置く。これまでも一般投資家の仮想通貨取引はリスクが高いと警告してきた。公共の場所や SNS での仮想通貨の広告も禁止している。

●10m届く無線給電解禁、竹中工務店が導入●

竹中工務店の静岡営業所では、国内初となる「無線電力伝送用構内無線局」としての運用を開始。床下数カ所に、数メートル離れた距離から無線給電できる機器を導入した。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●OCN、TOKAI ケーブルに 70%の株式譲渡●

沖縄ケーブルネットワーク（OCN）の全株保有のジャパンケーブルキャスト（JCC、東京）は OCN 株式の 70%を TOKAI ケーブルネットワーク（静岡県）に譲渡し、OCN を JCC と TOKAI ケーブルで共同経営する。TOKAI ケーブルは東京、静岡、神奈川など 1 都 6 県でケーブルテレビ事業を展開する。

空港と台湾や香港を結ぶ直行便の再開で予約の内訳は台湾が174件、香港が136件と大半を占めた。

●沖縄とハワイの再エネ取り組みを共有●

那覇市で第13回ハワイ沖縄クリーンエネルギーワークショップが開かれた。ハワイでは再エネの普及で石油価格の高騰でもカウアイ島は電気代が上がっていない。植林など環境対策への取り組みでCO₂排出量マイナスを目指すという。

●9月の求人倍率1.07倍に、3カ月連続で1倍台●

沖縄労働局によると、9月の有効求人倍率は前月比0.03ポイント上昇の1.07倍。31カ月連続で全国最下位だが、宿泊業・飲食サービス業など観光関連の人の不足で、3カ月連続で1倍台を維持した。

●中小企業景況7~9月、11期ぶりプラス●

沖縄県商工会連合会と県商工会議所連合会は7~9月期の中小企業景況調査を発表した。業況判断指数(DI)は全産業でプラス6.4となり、2019年10~12月期以来11期ぶりにプラスに転じた。

●琉銀、業績予想を上方修正 第2四半期●

琉球銀行は2023年3月期第2四半期(22年4~9月)の業績予想を連結、銀行単体ともに上方修正した。景気指標の回復で、貸し倒れなどに備える与信費用が当初予想を下回る見込みとなった。

●セルラー上期8%減益、電力セットでコスト増●

沖縄セルラー電話の2022年4~9月期の連結決算は、純利益が前年同期比8%減の59億円。燃料高や円安に伴い、沖縄電力と組んだ電気とのセット割引「auでんき」のコスト増が響いた。

●JTA23年3月期中間決算、3年連続の赤字●

日本トランスオーシャン航空の2023年3月期中間決算(22年4~9月)は経常損益が10億円、純損益が7億円の赤字。中間決算段階では3年連続の赤字。売上高は前年同期比2.1倍となったが、運行便増加や円安による燃油費、整備費の増加が影響した。

●海外からレンタカー予約、沖ツーが2年半ぶり●

沖縄ツーリストのOTSレンタカーは2年半ぶりに海外からの予約受け付けを本格的に開始した。那覇

●来沖観光客、10~12月はコロナ前水準の見通し●

沖縄観光コンベンションビューローの10~12月の入域観光客数見通しによると、国内客182万人、海外客2万2600人、合計184万2600人。国際線の運航再開に伴い、インバウンドも回復傾向にある。

●22年度上期観光客、前年比2.2倍299万人●

県文化観光スポーツ部によると2022年度上半期の入域観光客数は、対前年度同期比2.2倍(163万3400人増)の299万7600人で、前年同期比の増加数、増加率ともに過去最大となった。

●沖縄県内の在留外国人、19年の水準へ●

りゅうぎん総合研究所の県内在留外国人総数推計によると、2022年8月末現在2万951人で、20年末比2416人(13.0%)増加した。入国制限緩和後、外国人転入が加速している。22年末には19年末と同水準まで回復するとみている。

●香港-那覇路線、2年8カ月ぶりに再開●

香港航空は約2年8か月ぶりに香港-那覇線の運航を再開した。水、金、日曜の週3往復で運航する。

●台北-那覇の直行便が再開、2年7カ月ぶり●

中華航空(台湾)は25日、台北(桃園)と那覇を結ぶ定期便の運航を2年7か月ぶりに再開した。

●那覇商議所と台湾団体、経済交流促進へ覚書●

県経済団体の関係者約30人は新型コロナウイルスの影響で途絶えていた沖縄と台湾の経済交流促進のため、再開した中華航空の台北-那覇路線の第1便で、台湾への経済交流訪問を行った。

●台湾電子マネー「悠遊カード」、沖縄利用可能に●

琉球銀行は台湾で広く浸透している電子マネー「悠遊カード」を沖縄で使用できるようにするため県内の加盟店のキャッシュレス端末に決済システムを導入した。タクシーや土産品店など約2300カ所から導入の申し込みがある。

波力、小型風力発電といった再エネ電源も導入。電力消費量を可視化して住民の意識を高めている。

●ヘリオス、那覇空港にビール醸造所、12月開店●

ヘリオス酒造（名護市）は12月12日、那覇空港内にブルワリーを併設したレストラン「ヘリオス那覇エアポートブルワリー」をオープンする。

●ゼンリン、中国子会社を休止、沖縄拠点維持●

地図大手ゼンリンは日本の住宅地図の製作に関わる中国子会社を3月末に休止した。中国人従業員の賃金上昇でコスト削減効果がなくなった。同社の住宅地図製作は北九州市と沖縄県の2拠点体制になる。

●那覇市立図書館貸出停止、ランサム攻撃被害●

那覇市図書館の情報システムがランサム攻撃を受け、図書の貸し出しを一時停止していた。8施設のうち4施設で手作業の貸し出しを再開する。借りられるのは最大3点で、視聴覚資料は1点まで。再登録が必要となる。

●トマス技研、中小企業庁長官賞●

小型焼却炉製造のトマス技術研究所（うるま市）開発の「無煙無臭無ダスト焼却装置」の特許技術が、2022年度九州地方発明表彰の中小企業庁長官賞に選ばれた。

●甘く香ばしい多良間産黒糖のラム酒、瑞穂酒造●

瑞穂酒造は多良間島産黒糖を使用したラム酒「TARAMA ISLAND RUM（タラマアイランドラム）」を開発した。蒸留で発生する廃液を発酵などに再利用する製法を導入した。

●大きな窓と開放的車内、観光向け10人乗りEV●

モビリティ開発や新車のEV販売のイメイト（うるま市）は「10人乗り電動モビリティ」を開発した。全長約5メートル、幅約1・6メートル、高さ約2メートルで、時速20キロメートル未満で走行できる。

●与那原「脱炭素先行地域」、県内初の環境省選定●

環境省の「脱炭素先行地域」に沖縄県で初めて与那原町が選定された。電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロにする地域で、マリンタウン東浜エリアと町全域の全公共施設群を対象に、住宅、商業施設、教育施設に太陽光発電・蓄電池を最大限導入するほか、

●「おきなわ花と食フェス」来年1月にリアル開催●

「おきなわ花と食のフェスティバル」が2023年1月21、22の両日、那覇市の奥武山公園で開催される。豚熱の発生や新型コロナウイルスの影響で中止やオンライン開催が続き、現地での開催としては19年以来4年ぶり。

●野菜加工の残りかす野菜の肥料に、レタス育つ●

カット野菜を生産販売する「グリーンフィールド」（那覇市）が自社工場で出た野菜の外葉や皮や芯の残りかすを堆肥にし、堆肥で育ったレタスの収穫が始まった。循環型で、飲食店や小売店へ納入する。

●石垣島沖国内最大サンゴ礁、白化や死滅92%●

環境省によると、石垣島と西表島の間広がる国内最大のサンゴ礁「石西礁湖」の調査で、一部でも白化したり死滅したりしたサンゴ群体が92.8%だった。近年で最悪だった2016年の97.0%に次ぐ結果。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、44号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第43号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島 洋
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治